

為替週間展望 = ドル円は最近のレンジを中心とするもみ合いか

[1月27日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		1月20日～1月24日		
始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	156.27	156.75(23)	154.78(21)	155.49 -0.81
ユーロ・ドル	1.0289	1.0470(24)	1.0266(20)	1.0449 +0.0176

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	39,931.98	+1480.52	日本10年債利回り	1.229	+0.026
ダウ平均株価	44,565.07	+1077.24	米10年債利回り	4.644	+0.017

<来週の主要経済統計等>

- 27日 中国1月製造業購買担当景気指数
日本1月12月景気動向指数改定値
独1月ifo景況感指数
米12月新築住宅販売件数
- 28日 米12月耐久財受注速報値
米11月住宅価格指数、米11月S&Pケースラー住宅価格指数
米1月消費者信頼感指数
※中国市場は春節(旧正月)の連休で休場(28日から2月4日まで)
- 29日 豪12月消費者物価指数、豪第4四半期消費者物価指数
カナダ銀行(BOC)政策金利
米連邦公開市場委員会(FOMC)政策金利
パウエルFRB議長記者会見
- 30日 NZ12月貿易収支
氷見野日銀副総裁講演
独第4四半期GDP速報値
スイス1月KOF先行指数
ユーロ圏第4四半期GDP速報値、ユーロ圏12月雇用統計
欧州中央銀行(ECB)政策金利
ラガルドECB総裁記者会見
米第4四半期GDP速報値、米新規失業保険申請件数
- 31日 1月の東京都都区部消費者物価指数(CPI)
日本12月雇用統計、日本12月有効求人倍率
日本12月小売業販売額、日本12月鉱工業生産指数速報値
豪第4四半期生産者物価指数
中国1月財新製造業購買担当景気指数
スイス12月小売売上高
独1月雇用統計
独1月消費者物価指数速報値
カナダ11月GDP
米第4四半期雇用コスト指数
米12月個人所得・個人支出
米12月個人消費支出(PCE)物価指数
米1月シカゴ購買部協会景気指数

【前回のレビュー】トランプ氏の大統領就任、日銀金融政策決定会合など、マーケットを大きく動かす要因があり、ドル円は上下に大きく振幅しやすい展開になるとみられる。こうした中、ドル円は材料次第で荒れた展開が見込まれるとした。

【トランプ米大統領の就任でやや荒れた動き】

20日の米大統領就任式を経て、トランプ米大統領が誕生した。この前後で様々な報道で市場はやや荒れた動きとなったものの、明確に相場の方向付けるような動きとはなっていない。ドル円に関しては154円台後半から156円台後半での振幅となっている。

20日の大統領就任式を前に「初日には関税政策の発動を見送る」との一部報道で、ドル円は156円台半ばから155円台半ばまで下落した。トランプ米大統領の就任演説では米国第一主義を掲げたものの、市場を極端に動かすような発言はなかった。

その後もトランプ大統領の発言や動きにより、市場は振幅を繰り返した。21日にメキシコとカナダに2月1日までに25%の関税を課すことを計画しているとの報道から、ドル買いに傾き、ドル円は156円台前半まで上昇した。買いが一服するとリスク警戒感の高まりから154円台後半まで下落した。その後は再びドル買いに振れており、一時156円台を回復した。

22日にはファンタニルの米国への流入に対する報復として「中国に対して10%の追加関税を検討」と報じられたことで、ドル買い円売りの動きに傾いた。23日にはダボス会議での講演で、金利や原油価格の引き下げを求めるとの発言を行ったことから、155円台後半まで下落した。

トランプ米大統領の就任後の金融市場で目立った混乱が見られなかったことで、1月23-24日の日銀金融政策決定会合で政策金利の引き上げが実施されるとの見方が広がった。利上げは円買い要因となるが、利上げ期待が高まったことで、ほぼ織り込まれたとみられる。

1月23-24日に日銀金融政策決定会合では政策金利を0.25%引き上げた。展望レポートでは2024-2026年度の消費者物価指数見通し（除く生鮮）をすべて引き上げている。特に2025年度の物価見通しは前回の+1.9%から+2.4%に大きく上方修正されており、追加利上げ観測が台頭している。

植田総裁の記者会見で、「米新政権の出だしの動きは、おおむね予想の範囲内。米新政権発足で市場混乱なし、ここで動かない理由ないと判断」「今春闘、しっかりした賃上げ実現が見込まれると判断」「緩和度合い調整ペースやタイミングは経済・物価次第。予断は持っていない」「今回の利上げの影響がどう出るのかを見極めつつ、今後の利上げの在り方を決めていきたい」などと述べた。ドル円は上下に振幅を見せたものの、おおむね155円台でのみみ合いとなった。

<日銀展望レポート>

実質GDP見通し

2024年度 +0.5% (+0.4% から +0.6%)	前回 +0.6% (+0.5% から +0.7%)
2025年度 +1.1% (+0.9% から +1.1%)	前回 +1.1% (+1.0% から +1.2%)
2026年度 +1.0% (+0.8% から +1.0%)	前回 +1.0% (+0.8% から +1.1%)

消費者物価見通し（除く生鮮食品）

2024年度 +2.7% (+2.6% から +2.8%)	前回 +2.5% (+2.4% から +2.5%)
2025年度 +2.4% (+2.2% から +2.6%)	前回 +1.9% (+1.7% から +2.1%)
2026年度 +2.0% (+1.8% から +2.1%)	前回 +1.9% (+1.8% から +2.0%)

【FOMCでの政策金利は据え置きの見通し】

米連邦公開市場委員会（FOMC）での据え置き確率はほぼ100%前後となっており、据え置きの可能性が高い。3月利下げ確率は30%程度、5月利上げは48%程度の確率となっている。今後の米経済指標やトランプ米大統領の動きによっては、この確率は上昇する可能性が出てきそう。

トランプ米大統領の発言や関税政策は突発的に実施されるケースが多い。一方で、FOMCでは政策金利は据え置き見通しで波乱とはなりにくい。米経済指標では1月30日の米第4四半期GDP速報値、31日に米12月個人所得・個人支出、米12月個人

消費支出（PCE）物価指数などが注目される。米PCE物価指数は低下傾向を見せるとドル売りに傾きやすくなる。

ドル円は米経済指標に加えて、トランプ米大統領の発言などに左右されやすい展開が続くとみられる。日銀による追加利上げ観測が高まると円買いにつながりやすくなる。材料次第で上下に振幅するものの、明確な方向性は出にくく、最近のレンジを中心とするもみ合いが見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、153.00～158.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、27日に日本11月景気動向指数改定値、米12月新築住宅販売件数、28日 米12月耐久財受注速報値、米11月住宅価格指数、米11月S&Pケースシャー住宅価格指数、米1月消費者信頼感指数、29日に米連邦公開市場委員会（FOMC）政策金利、パウエルFRB議長記者会見、30日に米第4四半期GDP速報値、米新規失業保険申請件数、31日に日本12月雇用統計、日本12月有効求人倍率、日本12月小売業販売額、日本12月鉱工業生産指数速報値、米12月個人所得・個人支出、米12月個人消費支出（PCE）物価指数、米1月シカゴ購買部協会景気指数などがある。

【ユーロドルは堅調な推移か】

ユーロドルは下げが続いて、1.0170台まで下落した後は戻り歩調で推移している。1月30日の欧州中央銀行（ECB）理事会では0.25%の利下げが見込まれる。ただ、利下げはすでにかなり織り込まれているとみられる。ユーロドルは長らく下げが続いてきたことに対する反動から、堅調な推移となりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0250～1.0650ドル。

2月6日の英金融政策委員会（MPC）では利下げ確率が90%前後で推移している。ポンドドルは1.2100ドル近辺から戻りを見せてきた。5日移動平均線などにサポートされて、緩やかに上値を追う展開となりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2200～1.2550ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、27日に中国1月製造業購買担当景気指数、独1月IFO景況感指数、29日に豪12月消費者物価指数、豪第4四半期消費者物価指数、カナダ銀行（BOC）政策金利、30日にNZ12月貿易収支、独第4四半期GDP速報値、スイス1月KOF先行指数、ユーロ圏第4四半期GDP速報値、ユーロ圏12月雇用統計、欧州中央銀行（ECB）政策金利、31日に豪第4四半期生産者物価指数、中国1月財新製造業購買担当景気指数、スイス12月小売売上高、独1月雇用統計、独1月消費者物価指数速報値、カナダ11月GDPなどがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカプソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカプソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカプソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。